

第66期

決算公告

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

豊生ブレーキ工業株式会社

愛知県豊田市和会町道上10番地

## 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
<b>流動資産</b>	<b>19,330</b>	<b>流動負債</b>	<b>18,206</b>
現金及び預金	1,276	電子記録債務	54
預け金	2,885	買掛金	10,500
電子記録債権	160	1年内返済予定の長期借入金	2,130
売掛金	9,874	未払金	516
商品及び製品	963	未払費用	3,553
仕掛品	491	未払法人税等	204
原材料及び貯蔵品	1,729	預り金	56
前払費用	506	役員賞与引当金	49
未収入金	1,421	製品保証引当金	23
その他	21	前受収益	144
<b>固定資産</b>	<b>25,714</b>	その他	973
<b>有形固定資産</b>	<b>20,127</b>	<b>固定負債</b>	<b>9,350</b>
建物	4,511	長期借入金	4,420
構築物	450	資産除去債務	33
機械装置	9,511	退職給付引当金	4,793
車両運搬具	8	役員退職慰労引当金	80
工具器具備品	729	その他	23
土地	3,955		
リース資産	2	<b>負債合計</b>	<b>27,556</b>
建設仮勘定	957		
<b>無形固定資産</b>	<b>182</b>	〔純資産の部〕	
ソフトウェア	142	<b>株主資本</b>	<b>17,487</b>
その他	40	<b>資本金</b>	<b>6,436</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,404</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>6,380</b>
投資有価証券	56	資本準備金	6,380
関係会社株式	2,906	<b>利益剰余金</b>	<b>4,670</b>
関係会社出資金	217	利益準備金	300
前払年金費用	188	その他利益剰余金	4,370
繰延税金資産	1,967	別途積立金	250
その他	70	繰越利益剰余金	4,119
貸倒引当金	△ 2		
		<b>純資産合計</b>	<b>17,487</b>
<b>資産合計</b>	<b>45,044</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>45,044</b>

# 損益計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	
売上高		88,357
売上原価		80,491
売上総利益		7,865
販売費及び一般管理費		
運賃	1,431	
賃金給料	594	
賞与	460	
その他	1,965	4,451
営業利益		3,414
営業外収益		
受取配当金	298	
作業くず収入	73	
評価受託収入	73	
為替差益	61	
その他	109	616
営業外費用		
支払利息	60	
補償費用	177	
固定資産処分損	43	
その他	4	287
経常利益		3,744
税引前当期純利益		3,744
法人税、住民税及び事業税	408	
法人税等調整額	△ 115	292
当期純利益		3,451

# 株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,436	6,380	300	250	668	1,218	14,036	14,036
当期変動額								-
剰余金の配当							-	-
当期純利益					3,451	3,451	3,451	3,451
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	3,451	3,451	3,451	3,451
当期末残高	6,436	6,380	300	250	4,119	4,670	17,487	17,487

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 関係会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他の有価証券
  - ① 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しています。)
  - ② 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法によっています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法により計上しています。
- (2) 無形固定資産 定額法によっています。
- (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により計上しています。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基本として総合的に勘案し、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、期末における支給見込額に基づき計上しています。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しています。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上して見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しています。
- (5) 製品保証引当金 製品の不良補償に対する費用の支出に備えるために、過去のクレーム発生率、クレーム原因を基礎にして合理的に計上しております。

### 5. 収益及び費用の計上基準

当社は主として自動車部品の製造・販売を行なっております。当社では、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、また、収益認識に関する会計基準等で示されている支配の移転に関する指標を総合的に考慮した結果、原則として顧客が製品を検収した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転することから、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。収益は値引き等の事後的な価格調整を考慮した後の顧客との契約において約束された対価で測定しています。

### 6. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

- (1) リース取引の会計処理  
所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
- (2) 消費税の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

## II. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

### 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産は、将来減算一時差異及び繰越欠損金のうち、当社における将来の課税所得の見積りに基づき、回収可能性があると判断された範囲内で計上しています。将来の課税所得の見積りには、将来の売上予測及び営業利益率等の仮定が含まれており、これらの仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の計算書類において、認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

当事業年度に貸借対照表に計上した繰延税金資産の金額は、1,967百万円です。

## III. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示していました「前払費用」は、開示の明瞭性を高めるため、当事業年度より独立掲記いたしました。

前事業年度において独立掲記して表示していました無形固定資産の「施設利用権」及び「電話加入権」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より、無形固定資産の「その他」として表示しています。

前事業年度において独立掲記して表示していました流動負債の「リース債務」「未払消費税」及び、固定負債「リース債務」はそれぞれ流動負債及び固定負債の「その他」に含めて表示しています。

(損益計算書)

前事業年度において販売費及び一般管理費の内数に含めて表示していました「運賃」「賃金給料」「賞与」は、開示の明瞭性を高めるため、当事業年度より独立掲記いたしました。

#### IV. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	48,059 百万円
2. 国庫補助金等の受入により取得価格から控除している圧縮記帳額は以下の通りであります。	
建物	13 百万円
機械装置	281 百万円
工具器具備品	28 百万円
その他	1 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	12,839 百万円
短期金銭債務	7,469 百万円
長期金銭債務	4,420 百万円

#### V. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	86,740 百万円
仕入高	37,095 百万円
営業取引以外の取引高	27 百万円

#### VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数  
    普通株式 3,207,366 株
2. 配当に関する事項
  - (1) 配当金支払額  
    当期の配当金支払額はありません。
  - (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金 百万円	配当金 原資	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
2026年6月8日 定時株主総会	普通株式	1,363	利益剰余金	425 円	2026年3月31日	2026年6月8日

#### VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、未払費用の否認、棚卸資産評価損、減価償却費損金算入限度額超過等で、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産からは一部評価性引当額を控除しております。

## VIII. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については親会社のキャッシュ・マネジメント・システムを主として、親会社からの借入により資金を調達しています。また、デリバティブは利用しておりません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

### 2. 金融商品の時価に関する事項

2026年3月31日(当事業年度末日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません。また、現金及び預金、電子記録債権及び売掛金、預け金、電子記録債務及び買掛金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位:百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
(1) 1年以内返済予定長期借入金	2,130	2,144	△ 14
(2) 長期借入金	4,420	4,251	168
負債計	6,550	6,395	154

#### (注) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

#### (1) 短期貸付金、(2) 長期貸付金

貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。なお、1年以内返済長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しています。

#### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっており、レベル2の時価に分類しています。

## IX. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 アドヴィックス	被保有 直接50.1%	当社製品の 販売	部品の販売(※1)	69,547	売掛金	7,684
				部品の購入(※1)	13,689	買掛金	2,914
親会社	株式会社 アイシン	被保有 直接26.5%	資金の貸借 ・当社製品の 販売	資金の借入(※2※4)	8,895	長期借入金	4,420
				部品の販売(※1)	85	1年以内返済予定長期借入金	2,130
				資金の預入(※4)	2,662	預け金	2,885
				利息の受取			
主要株主	トヨタ自動車 株式会社	被保有 直接23.4%	当社製品の 販売	部品の販売(※1)	15,571	売掛金	1,424
				部品の購入(※1)	23,396	電子記録債権 買掛金	160 2,349

### 2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Hosei BRAKE(THAILAND) CO.,LTD	75%	技術援助、 製品の販売	部品の販売(※1)	587	売掛金	189
子会社	豊生(福州) 制動器有限公司	70%	技術援助、 製品の販売	資金の貸付(※3)	291	短期貸付金	0
				部品の販売(※1)	288	売掛金	69
子会社	AH BRAKE(THAILAND) CO.,LTD	100%	技術援助、 製品の販売	部品の販売(※1)	660	売掛金	281
親会社の子会社	アイシン高丘 株式会社	なし	材料等仕入	材料の購入(※1)	4,117	買掛金	555
親会社の子会社	愛知技研株式会社	なし	材料等仕入	材料の購入(※1)	9,355	買掛金	611
				原材料等の 有償支給(※1)	5,196	未収入金	647

- (注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれます。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ※1 当社製品販売及び部品の購入については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- ※2 資金の借入については、市場金利等を勘案して利息及び返済条件を借入先と合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。
- ※3 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利息及び返済条件を貸付先と合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- ※4 資金の借入金・預入の取引金額は、期中の平均残高を記載しております。

## X. 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 5,452 円 38 銭
2. 1株当たり当期純利益 1,076 円 11 銭

## XI. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。